

平成 21 事業年度

# 財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

## 独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を、また、独立行政法人会計基準第 42 にあわせ、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

## 財 産 目 録

(平成22年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	10,995,490,225,090	
現金及び預金	14,691,245,874	普通預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,054,311,986,607	1,848 口
貸倒引当金	△ 131,415,082,789	
前渡金	4,606,069,270	
前払費用	95,824,199	
未収収益	52,688,048,180	
未収貸付金利息	51,269,421,704	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	1,416,937,488	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	1,688,988	当年度末における未収受取利息
未収入金	352,661,353	
仮払金	8,652,114	21 口
立替金	64,075	
算定割当量	150,756,207	
固定資産	137,534,422,094	
有形固定資産	17,718,565,777	
建物	2,969,873,350	8 棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	52,667,007	21 点
機械装置	164,320,087	24 点
車両運搬具	152,664,769	112 点
工具器具備品	456,207,154	163 点
土地	13,873,270,000	6 箇所 ( 8,947.93㎡)
建設仮勘定	49,563,410	
無形固定資産	166,786	
商標権	166,786	1 口
投資その他の資産	119,815,689,531	
投資有価証券	6,226,279,949	5 口
関係会社株式	112,521,421,261	9 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	7 口
貸倒引当金	△ 24,557,275,808	
長期前払費用	516,620	
差入保証金	1,067,471,701	95 点
合計	11,133,024,647,184	

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金		14,691,245,874
貸付金	11,054,311,986,607	
貸倒引当金	△ 131,415,082,789	10,922,896,903,818
前渡金		4,606,069,270
前払費用		95,824,199
未収収益		
未収貸付金利息	51,269,421,704	
未収コミットメントチャージ	1,416,937,488	
未収受取利息	1,688,988	52,688,048,180
未収入金		352,661,353
仮払金		8,652,114
立替金		64,075
算定割当量		150,756,207
流動資産合計		10,995,490,225,090

#### II 固定資産

##### 1 有形固定資産

建物	3,198,002,323	
減価償却累計額	△ 228,128,973	2,969,873,350
構築物	59,484,145	
減価償却累計額	△ 6,817,138	52,667,007
機械装置	191,830,671	
減価償却累計額	△ 27,510,584	164,320,087
車両運搬具	199,705,123	
減価償却累計額	△ 47,040,354	152,664,769
工具器具備品	690,992,127	
減価償却累計額	△ 234,784,973	456,207,154
土地		13,873,270,000
建設仮勘定		49,563,410
有形固定資産合計		17,718,565,777

##### 2 無形固定資産

商標権		166,786
無形固定資産合計		166,786

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		6,226,279,949
関係会社株式		112,521,421,261
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	
貸倒引当金	△ 24,557,275,808	0
長期前払費用		516,620
差入保証金		1,067,471,701
投資その他の資産合計		119,815,689,531
固定資産合計		137,534,422,094

### 資産合計

11,133,024,647,184

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	394,775,002,000
未払金	5,467,439,388
未払費用	11,979,744,427
リース債務	162,620,330
預り金	30,810,566
賞与引当金	199,486,506
仮受金	128,419,224

流動負債合計 412,743,522,441

II 固定負債

債券	80,000,000,000
財政融資資金借入金	2,335,395,480,000
長期リース債務	183,304,615
退職給付引当金	7,371,227,068

固定負債合計 2,422,950,011,683

負債合計 2,835,693,534,124

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,518,155,785,510
-------	-------------------

資本金合計 7,518,155,785,510

II 利益剰余金

準備金	590,585,291,674
当期末処分利益	188,666,291,843
(うち当期総利益)	(188,666,291,843)

利益剰余金合計 779,251,583,517

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 △ 76,255,967

評価・換算差額等合計 △ 76,255,967

純資産合計 8,297,331,113,060

負債純資産合計 11,133,024,647,184

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

經常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	1,411,856,055		
借入金利息	46,870,855,811		
業務委託費	13,664,509,257		
債券発行費	247,605,367		
人件費	3,640,064,832		
物件費	10,813,224,314		
減価償却費	387,113,677		
税金	30,596,936		
投資有価証券評価等損	39,523,343		
関係会社株式評価等損	782,251,066	77,887,600,658	
經常費用合計		77,887,600,658	77,887,600,658

經常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	214,546,857,399		
国債等債券利息	44,892,057		
受取配当金	9,690,894,000		
貸付手数料	1,440,604,763		
外国為替差益	11,399,699		
関係会社株式評価等益	17,113,102,299		
貸倒引当金戻入	16,352,589,561	259,200,339,778	

財務収益

受取利息	2,939,630		2,939,630
------	-----------	--	-----------

雑益

政府交付金収入			456,811,775
---------	--	--	-------------

經常収益合計

			7,000,000,000
經常収益合計		266,660,091,183	266,660,091,183

經常利益

188,772,490,525

臨時損失

固定資産除却損		130,321,573	130,321,573
---------	--	-------------	-------------

臨時利益

固定資産売却益		21,745	
---------	--	--------	--

賞与引当金戻入		24,101,146	24,122,891
---------	--	------------	------------

当期純利益

188,666,291,843

当期総利益

188,666,291,843

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 744,974,635,484
	民間借入金の返済による支出	△ 6,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 403,029,160,000
	利息の支払額	△ 49,157,937,252
	人件費支出	△ 3,722,891,890
	その他の業務支出	△ 22,528,033,272
	貸付金の回収による収入	642,146,123,274
	民間借入による収入	6,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	129,800,000,000
	債券の発行による収入	49,752,394,633
	政府交付金収入	7,000,000,000
	貸付金利息収入	217,467,090,852
	その他の業務収入	808,415,788
	小計	△ 176,438,633,351
	利息及び配当金の受取額	9,737,036,978
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,701,596,373
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,161,059,702
	固定資産の売却による収入	168,099,692
	投資有価証券の取得による支出	△ 116,746,853
	投資有価証券の回収及び精算による収入	83,041,738
	関係会社株式の売却による収入	32,064,518,920
	譲渡性預金の取得による支出	△ 1,057,540,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,057,540,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	31,037,853,795
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 147,914,894
	政府出資の受入による収入	127,300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	127,152,085,106
IV	資金減少額	△ 8,511,657,472
V	資金期首残高	23,202,903,346
VI	資金期末残高	14,691,245,874

利益の処分に関する書類

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		188,666,291,843
当期総利益	188,666,291,843	
II 利益処分類		188,666,291,843
準備金	188,666,291,843	

行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	77,887,600,658	
固定資産除却損	<u>130,321,573</u>	78,017,922,231

(2) (控除) 自己収入等

業務収入	△ 259,200,339,778	
財務収益	△ 2,939,630	
雑益	△ 456,811,775	
固定資産売却益	△ 21,745	
賞与引当金戻入	<u>△ 24,101,146</u>	<u>△ 259,684,214,074</u>

業務費用合計 △ 181,666,291,843

II 引当外退職給付増加見積額 6,456,235

III 機会費用

政府出資の機会費用 103,990,355,708

IV 行政サービス実施コスト △ 77,669,479,900

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）  
移動平均法による原価法を採用しております。

## 6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

## 8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 10 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

## 11 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

### (1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

## 貸借対照表関係

### 1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000	円
政府保証外債	7,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

### 2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

- (1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要  
以下の資産について減損の兆候があります。(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	893,473,502
			構築物	15,106,890
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	49,563,410

- (2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転に伴う暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

- (3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法 変更日	使用方法変更日 における帳簿価額	回収可能サービス 価額（見込額）	減損額 （見込額）
竹橋合同ビル	建物	平成21年9月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

### 3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確

認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は4,052,039,228,450円であります。

## 損益計算書関係

当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より7,000百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

## キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金であります。

### (1) 資金の期末残高と貸借対照表科目の別の内訳

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金	14,691,245,874 円
資金の期末残高	14,691,245,874 円

### (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	23,402,031 円
工具器具備品	43,864,850 円

## 行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち6,456,235円は、出向職員(延べ37人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

## 金融商品の状況に関する事項

### 1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。

### 2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

### 3 金融商品に係るリスク管理体制

#### (1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### (2) 市場リスクの管理

##### i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

##### ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

#### (3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

### 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,054,311,986,607		
貸倒引当金	△131,415,082,789		
	10,922,896,903,818	10,653,944,057,209	268,952,846,609
(2)投資有価証券及び関係会社株式			
その他有価証券	6,226,279,949	6,226,279,949	0
関係会社株式	112,521,421,261	112,521,421,261	0
(3)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに	24,557,275,808		

準ずる債権			
貸倒引当金	△24,557,275,808		
	0	0	0
(4)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,730,170,482,000)	(2,801,932,638,882)	(71,762,156,882)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 退職給付関係

### (1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 21 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,110,069,706
(2) 年金資産	2,738,842,638
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,371,227,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,371,227,068
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,371,227,068

### (2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 21 事業年度
(1) 勤務費用	496,370,058
(2) 利息費用	132,602,989
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△244,890,607
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△77,116,523

### (3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

## 持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1) 関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	113,612,328,662円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,496,813,275円

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 損 益 計 算 書

(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	845,565,603		
借入金利息	22,380,363,206		
業務委託費	11,837,905,987		
債券発行費	100,917,570		
人件費	1,715,667,196		
物件費	7,251,534,037		
減価償却費	205,454,013		
投資有価証券評価等損	39,523,343		
関係会社株式評価等損	766,662,642		
その他経常費用	7,151,519,749	52,295,113,346	
経常費用合計		52,295,113,346	52,295,113,346

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	105,963,690,347		
国債等債券利息	21,594,186		
受取配当金	7,169,886,000		
貸付手数料	862,864,958		
外国為替差益	14,888,634		
貸倒引当金戻入	9,004,925,274	123,037,849,399	
財務収益			
受取利息	2,939,630	2,939,630	
雑益		345,140,662	
政府交付金収入		3,500,000,000	
経常収益合計			126,885,929,691
経常利益			74,590,816,345

臨時損失

固定資産除却損		130,321,573	130,321,573
---------	--	-------------	-------------

臨時利益

賞与引当金戻入		40,559,460	40,559,460
---------	--	------------	------------

当期純利益

74,501,054,232

当期総利益

74,501,054,232

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

##### (2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

## 6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

## 10 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

### (1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

## 貸借対照表関係

### 1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000	円
政府保証外債	7,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

### 2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

- (1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要  
以下の資産について減損の兆候があります。(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	893,473,502
			構築物	15,106,890
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	49,563,410

- (2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転に伴う暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

- (3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法変更日	使用方法変更日における帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
竹橋合同ビル	建物	平成21年9月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

### 3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確

認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は4,052,039,228,450円であります。

## 損益計算書関係

当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当半期に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より3,500百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

## 金融商品の状況に関する事項

### 1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。

### 2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

### 3 金融商品に係るリスク管理体制

#### (1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### (2) 市場リスクの管理

##### i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

**金融商品の時価等に関する事項**

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,054,311,986,607		
貸倒引当金	△131,415,082,789		
	10,922,896,903,818	10,653,944,057,209	268,952,846,609
(2) 投資有価証券及び関係会社株式			
その他有価証券	6,226,279,949	6,226,279,949	0
関係会社株式	112,521,421,261	112,521,421,261	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△24,557,275,808		
	0	0	0
(4) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,730,170,482,000)	(2,801,932,638,882)	(71,762,156,882)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 21 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,110,069,706
(2) 年金資産	2,738,842,638
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,371,227,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,371,227,068
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,371,227,068

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 21 年度下半期
(1) 勤務費用	272,391,987
(2) 利息費用	66,301,495
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△244,890,607
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△43,382,962

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 年度下半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他（会計基準変更時差異の処理年数）	1年

### 持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成していませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1)	関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	113,612,328,662 円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,156,576,346 円

### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	備考
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,586,484,419	744,403,819	132,885,915	3,198,002,323	228,128,973	166,252,851	0	0	0	2,969,873,350
	構築物	56,226,213	3,257,932	0	59,484,145	6,817,138	4,597,911	0	0	0	52,667,007
	機械装置	191,298,205	1,404,859	872,393	191,830,671	27,510,584	18,467,565	0	0	0	164,320,087
	車両運搬具	152,179,674	47,525,449	0	199,705,123	47,040,354	32,399,698	0	0	0	152,664,769
	工具器具備品	636,016,170	62,934,050	7,958,093	690,992,127	234,784,973	165,395,652	0	0	0	456,207,154
	計	3,622,204,681	859,526,109	141,716,401	4,340,014,389	544,282,022	387,113,677	0	0	0	3,795,732,367
非償却資産	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000
	建設仮勘定	301,116,517	15,047,427	266,600,534	49,563,410	0	0	0	0	0	49,563,410
	計	14,174,386,517	15,047,427	266,600,534	13,922,833,410	0	0	0	0	0	13,922,833,410
有形固定資産合計	建物	2,586,484,419	744,403,819	132,885,915	3,198,002,323	228,128,973	166,252,851	0	0	0	2,969,873,350
	構築物	56,226,213	3,257,932	0	59,484,145	6,817,138	4,597,911	0	0	0	52,667,007
	機械装置	191,298,205	1,404,859	872,393	191,830,671	27,510,584	18,467,565	0	0	0	164,320,087
	車両運搬具	152,179,674	47,525,449	0	199,705,123	47,040,354	32,399,698	0	0	0	152,664,769
	工具器具備品	636,016,170	62,934,050	7,958,093	690,992,127	234,784,973	165,395,652	0	0	0	456,207,154
	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000
	建設仮勘定	301,116,517	15,047,427	266,600,534	49,563,410	0	0	0	0	0	49,563,410
	計	17,796,591,198	874,573,536	408,316,935	18,262,847,799	544,282,022	387,113,677	0	0	0	17,718,565,777
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	0	166,786	0	166,786	0	0	0	0	0	166,786
	計	0	166,786	0	166,786	0	0	0	0	0	166,786
無形固定資産合計	商標権	0	166,786	0	166,786	0	0	0	0	0	166,786
	計	0	166,786	0	166,786	0	0	0	0	0	166,786
投資その他の資産	投資有価証券	1,063,005,453	5,475,844,153	312,569,657	6,226,279,949	0	0	0	0	0	6,226,279,949
	関係会社株式	133,522,709,762	9,533,830	21,010,822,331	112,521,421,261	0	0	0	0	0	112,521,421,261
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	695,646,663	29,464,244,157	24,557,275,808	0	0	0	0	0	24,557,275,808
	貸倒引当金(固定)	△ 33,872,251,875	0	△ 9,314,976,067	△ 24,557,275,808	0	0	0	0	0	△ 24,557,275,808
	長期前払費用	2,796,984	516,620	2,796,984	516,620	0	0	0	0	0	516,620
	差入保証金	601,056,311	634,555,462	168,140,072	1,067,471,701	0	0	0	0	0	1,067,471,701
	計	154,643,189,937	6,816,096,728	41,643,597,134	119,815,689,531	0	0	0	0	0	119,815,689,531

## (2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,733,167,201	2,733,167,201	△ 15,588,424		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,862,598,618	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,382,634,462	6,382,634,462	△ 766,662,642		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	29,628,992,391	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,687,879,781	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,243,477,955	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,047,644,942	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合計	113,313,206,157	113,612,328,662	112,521,421,261	△ 782,251,066		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	282,916,098	-	259,725,900	0	△ 23,190,198	
	地方企業育成基金	261,405,826	-	243,639,692	0	△ 17,766,134	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	300,956,943	0	△ 35,299,635	
合計	6,302,535,916	-	6,226,279,949	0	△ 76,255,967		
貸借対照表計上額合計				118,747,701,210		△ 76,255,967	

## (3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	10,922,714,876,903	773,743,232,978	642,146,123,274	0	11,054,311,986,607	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	0	28,768,597,494	0	24,557,275,808	
合 計	10,976,040,750,205	773,743,232,978	670,914,720,768	0	11,078,869,262,415	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,003,399,642,000	129,800,000,000	403,029,160,000	2,730,170,482,000 (394,775,002,000)	1.609	2010年9月 ～2034年11月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
計	30,000,000,000	50,000,000,000	0	80,000,000,000 (0)			

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	223,587,652	199,486,506	199,486,506	24,101,146	199,486,506	「当期減少額-その他」は、支給実績との差額の戻入

## (7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	10,922,714,876,903	131,597,109,704	11,054,311,986,607	138,452,696,283	△ 7,037,613,494	131,415,082,789	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	△ 28,768,597,494	24,557,275,808	33,872,251,875	△ 9,314,976,067	24,557,275,808	
合 計	10,976,040,750,205	102,828,512,210	11,078,869,262,415	172,324,948,158	△ 16,352,589,561	155,972,358,597	

## (8) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,768,022,234	753,188,010	411,140,538	10,110,069,706	
退職一時金に係る債務	3,184,168,113	261,851,572	220,317,981	3,225,701,704	
厚生年金基金に係る債務	6,583,854,121	491,336,438	190,822,557	6,884,368,002	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,308,235,519	621,429,676	190,822,557	2,738,842,638	
退職給付引当金	7,459,786,715	131,758,334	220,317,981	7,371,227,068	

## (9) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債 (公募)	25	1,100,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	24	1,050,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債 (公募))	7	4,900,000,000	0	0	1	1,000,000,000	6	3,900,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債 (公募))	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債 (公募))	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債 (公募))	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,390,855,785,510	127,300,000,000	0	7,518,155,785,510	出資金受入による増加

( 1 1 ) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	92,981,824,450	0	590,585,291,674	平成20年度利益 処分による増加

(12) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理の内訳	摘要
		収益計上	
政府交付金収入	7,000,000,000	7,000,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

### (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	45,353	13	-	0
職員	(5,057) 3,462,954	(13) 1,648	(-) 220,318	(0) 54
合計	(5,057) 3,508,306	(13) 1,661	(-) 220,318	(0) 54

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費

(単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	3,087,283,982
情報システム関係費	2,020,772,645
不動産賃借料	1,000,951,037
旅費交通費	1,099,857,713
その他経費	3,604,358,937
合 計	10,813,224,314

(15) 関連会社の明細

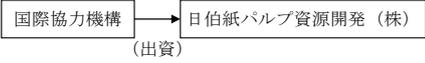
事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハナルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 (出資) → 日本アサハナルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 (出資) → 日本アサハナルミニウム (株) (出資) ↓ (出資) PT Indonesia Asahan Aluminium</p>
資産		70,147,172,175円	-
負債		20,097,847,675円	-
資本金		99,985,000,000円	-
利益剰余金		△49,935,675,500円	-
営業収入		1,927,814,158円	-
経常損益		0円	-
当期損益		0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：99,985,000株</li> <li>・取得価額：25,024,662,250円</li> <li>・貸借対照表計上額：25,024,662,250円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1975年12月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre>           graph LR             A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]           </pre>	<pre>           graph TD             A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]             B -- (出資) --&gt; C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited]           </pre>
資産	9,360,404,251円	-
負債	249,823,045円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	4,086,681,206円	-
営業収入	4,261,760,038円	-
経常損益	4,107,349,171円	-
当期損益	3,073,413,061円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	3,706,874,366円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,436,204,983円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジェバール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		 国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	 国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		61,026,391,358円	106,503,081,255円
負債		3,036,001,705円	18,128,904,844円
資本金		57,350,000,000円	56,800,000,000円
利益剰余金		640,389,653円	31,574,176,411円
営業収入		489,903,554円	49,473,759,681円
経常損益		18,815,672円	1,529,886,946円
当期損益		10,609,572円	1,245,863,033円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		19,862,653円	4,338,283,633円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：51,520,000株</li> <li>取得価額：26,002,629,979円</li> <li>貸借対照表計上額：26,002,629,979円</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：2,107,500株</li> <li>取得価額：29,079,522,477円</li> <li>貸借対照表計上額：29,079,522,477円</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 飯田 智之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[サウディ石油化学(株)]     B -- (出資) --&gt; C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,596,426,877円
負債		-	196,450,496円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△6,950,873,619円
営業収入		-	14,120,690円
経常損益		-	△57,616,197円
当期損益		-	△58,826,197円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△6,950,873,619円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数： -</li> <li>・取得価額： -</li> <li>・貸借対照表計上額： -</li> <li>・根拠法： -</li> <li>・法令の規定： -</li> <li>・出資目的： -</li> <li>・当初出資年月日： -</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：114,032株</li> <li>・取得価額：2,758,289,455円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,733,167,201円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：パルプ生産事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュバル工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[日本・サウジアラビアメタノール(株)]     B -- (出資) --&gt; C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	31,552,904,352円	-
負債	2,262,055,644円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	27,262,437,708円	-
営業収入	41,385,624,270円	-
経常損益	18,307,181,769円	-
当期損益	10,963,630,081円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	11,111,837,708円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：6,382,634,462円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジェロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 常務取締役 佐藤 活朗 (旧国際協力銀行 開発第2部長)	役員数8名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	117,776,401,723円	29,851,779,950円
負債	23,983,928,520円	61,496,389円
資本金	61,788,000,000円	23,876,800,000円
利益剰余金	32,004,357,556円	5,913,483,561円
営業収入	121,050,402円	50,452,785円
経常損益	2,110,166,732円	9,169,714円
当期損益	1,431,523,031円	537,899,714円
当期末処分利益（当期末処理損失）	21,470,077,965円	544,061,561円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：20,084,000株</li> <li>・取得価額：15,010,803,073円</li> <li>・貸借対照表計上額：15,010,803,073円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1974年10月30日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：9,550,800株</li> <li>・取得価額：5,850,525,774円</li> <li>・貸借対照表計上額：5,850,525,774円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：石油化学製品事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1977年8月22日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 民間連携室次長 兼 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
利益剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益（当期末処理損失）	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式数：12,500株</li> <li>・ 取得価額：1,271,062円</li> <li>・ 貸借対照表計上額：1,271,062円</li> <li>・ 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・ 出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金</li> <li>・ 当初出資年月日：2001年7月13日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし